

(平成23年3月31日現在)

(單位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産			(1) 地方債	5,379,638	
①生活インフラ・国土保全	6,799,036		(2) 長期未払金		
②教育	3,168,455		①物件の購入等	0	
③福祉	501,997		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	230,932		③その他	0	
⑤産業振興	14,250,162		長期未払金計		0
⑥消防	69,652		(3) 退職手当引当金	1,125,927	
⑦総務	2,509,531		(4) 損失精償等引当金	0	
有形固定資産合計		27,529,765	固定負債合計		6,505,565
(2)売却可能資産	0				
公共資産合計		27,529,765			
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金			(1)翌年度償還予定地方債	562,933	
①投資及び出資金	808,358		(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
②投資損失引当金	0		(3)未払金	0	
投資及び出資金計		808,358	(4)翌年度支払予定退職手当	0	
(2)貸付金		502,040	(5)賞与引当金	36,854	
(3)基金等			流動負債合計		599,787
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1,417,088		負 債 合 計		7,105,352
③土地開発基金	324,376				
④その他定額運用基金	1,211		[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	0		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,699,433	
基金等計		1,742,675	2 公共資産等整備一般財源等	17,325,248	
(4)長期延滞債権	12,872		3 その他一般財源等	△ 1,931,907	
(5)回収不能見込額	△ 223		4 資産評価差額	0	
投資等合計		3,065,722	純 資 産 合 計		26,092,774
3 流動資産					
(1)現金預金					
①財政調整基金	999,003				
②減債基金	516,497				
③歳計現金	1,083,908				
現金預金計		2,599,408			
(2)未収金					
①地方税	857				
②その他	2,457				
③回収不能見込額	△ 83				
未収金計		3,231			
流動資産合計		2,602,639			
資 産 合 計		33,198,126	負 債 ・ 純 資 産 合 計		33,198,126

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,120,962	千円
②教育	126,799	千円
③福祉	255,088	千円
④環境衛生	590,594	千円
⑤産業振興	453,969	千円
⑥消防	832	千円
⑦総務	4,598	千円
計	2,552,842	千円
①国県補助金等	888,706	千円
②地方債	292,017	千円
③一般財源等	1,372,119	千円
計	2,552,842	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	859,951	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	89	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,002,403千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【交付債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,379,742 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	21,392,864 千円	21,392,864 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,135,183 千円		1,135,183 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,120,967 千円		1,120,967 千円
退職手当負担見込額	5,717,537 千円	5,717,537 千円	
第三セクター等債務負担見込額	13,191 千円	0 千円	13,191 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,822,399 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,810,407 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,288,745 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,723,247 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,957,343 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,767,791千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,810,930千円です。

平成22年度 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	668,007	17.8%	21,766	160,612	63,022	29,763	72,985	6,074	270,556	43,229			0
	(2)退職手当引当金繰入等	85,096	2.3%	550	27,373	13,213	6,413	13,522	11	21,311	2,703			0
	(3)賞与引当金繰入額	36,854	1.0%	559	9,172	3,827	1,816	4,044	371	14,427	2,638			0
	小 計	789,957	21.1%	22,875	197,157	80,062	37,992	90,551	6,456	306,294	48,570			0
2	(1)物件費	615,667	16.4%	9,882	105,599	36,579	66,358	92,362	26,852	272,719	5,316			0
	(2)維持補修費	88,630	2.4%	23,569	22,084	5,223	7,525	20,030	1,958	8,241	0			
	(3)減価償却費	1,146,861	30.5%	207,364	97,291	40,946	19,077	704,334	7,175	70,674	0			
	小 計	1,851,158	49.3%	240,815	224,974	82,748	92,960	816,726	35,985	351,634	5,316	0		0
3	(1)社会保障給付	138,587	3.7%		0	138,587	0							
	(2)補助金等	431,179	11.5%	1,520	31,436	45,146	83,054	204,462	15,322	48,769	1,470			0
	(3)他会計等への支出額	313,792	8.3%	0	0	172,767	139,346	1,679	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,874	3.6%	10,796	27,642	3,910	3,881	85,645	2,000	0	0			0
	小 計	1,017,432	27.1%	12,316	59,078	360,410	226,281	291,786	17,322	48,769	1,470			0
4	(1)支払利息	98,080	2.5%									98,080		
	(2)回収不能見込計上額	△ 100	0.0%										△ 100	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	97,980	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	98,080	△ 100	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,756,527		276,006	481,209	523,220	357,233	1,199,063	59,763	706,697	55,356	98,080	△ 100	0
(構 成 比 率)				7.4%	12.8%	13.9%	9.5%	31.9%	1.6%	18.8%	1.5%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	54,008		7,566	2,014	8,134	229	498	0	26,704	0	0		0	8,863
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,204		0	10	1,147	2,249	1,611	0	6,013	0	0		0	174
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	65,212		7,566	2,024	9,281	2,478	2,109	0	32,717	0	0		0	9,037
d/a	1.7%		2.7%	0.4%	1.8%	0.7%	0.2%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,691,315		268,440	479,185	513,939	354,755	1,196,954	59,763	673,980	55,356	98,080	△ 100	0	△ 9,037

平成22年度 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,351,144	9,802,384	16,927,922	△ 2,375,032	△ 4,130
純経常行政コスト	△ 3,691,315			△ 3,691,315	
一般財源					
地方税	437,929			437,929	
地方交付税	2,682,134			2,682,134	
その他行政コスト充当財源	360,868			360,868	
補助金等受入	2,084,665	1,352,109		732,556	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 128,711			△ 128,711	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 8,070			△ 8,070	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,127,434	△ 1,127,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			253,161	△ 253,161	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 687,929	687,929	
減価償却による財源増		△ 455,060	△ 691,801	1,146,861	
地方債償還に伴う財源振替			396,461	△ 396,461	
資産評価替えによる変動額	4,130				4,130
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	26,092,774	10,699,433	17,325,248	△ 1,931,907	0

平成22年度 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	792,899
物件費	615,667
社会保障給付	138,587
補助金等	431,179
支払利息	98,080
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	279,259
その他支出	217,341
支 出 合 計	2,573,012
地方税	438,261
地方交付税	2,682,134
国県補助金等	703,506
使用料・手数料	53,642
分担金・負担金・寄附金	8,248
諸収入	39,576
地方債発行額	262,523
基金取崩額	596,303
その他収入	213,706
収 入 合 計	4,997,899
経 常 的 収 支 額	2,424,887

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,702,143
公共資産整備補助金等支出	133,874
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,785
支 出 合 計	2,841,802
国県補助金等	1,381,159
地方債発行額	222,600
基金取崩額	0
その他収入	25,487
収 入 合 計	1,629,246
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,212,556

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	125,520
基金積立額	207,027
定額運用基金への繰出支出	69,224
他会計等への公債費充当財源繰出支出	39,837
地方債償還額	582,122
支 出 合 計	1,023,730
国県補助金等	0
貸付金回収額	149,142
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,233
その他収入	18,830
収 入 合 計	173,205
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 850,525

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	361,806
期首歳計現金残高	722,102
期末歳計現金残高	1,083,908

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は22千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,299,349
繰越金	△ 568,102
地方債発行額	△ 485,123
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,215,441
地方債元金償還額	680,202
財政調整基金等積立額	159,047
基礎的財政収支	869,932

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円